

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 13 日

上 場 会 社 名 ミネベア株式会社

コード番号 6479

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役 社長執行役員

氏名 山本 次男

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理・資金担当

氏名 山口 喬

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

長野県

TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	133,741 △ 2.6	9,467 △ 7.0	7,558 △ 1.4
14 年 9 月中間期	137,249 0.3	10,176 △ 18.6	7,667 △ 14.4
15 年 3 月期	272,202	19,352	13,420

	中間(当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	2,726 7.2	6.83	6.59
14 年 9 月中間期	2,543 △ 42.0	6.37	6.06
15 年 3 月期	△ 2,434	△ 6.10	-

(注)①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 4 百万円 14 年 9 月中間期 2 百万円 15 年 3 月期 10 百万円

②期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 399,094,811 株 14 年 9 月中間期 399,150,108 株 15 年 3 月期 399,131,972 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	317,365	96,078	30.3	240.74
14 年 9 月中間期	328,106	105,721	32.2	264.87
15 年 3 月期	320,069	98,212	30.7	246.08

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 399,089,250 株 14 年 9 月中間期 399,142,282 株 15 年 3 月期 399,100,842 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	5,787	△ 7,576	△ 224	11,850
14 年 9 月中間期	14,583	△ 7,846	△ 8,713	11,634
15 年 3 月期	32,279	△ 16,233	△ 15,471	14,177

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	275,000	17,000	8,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 30 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

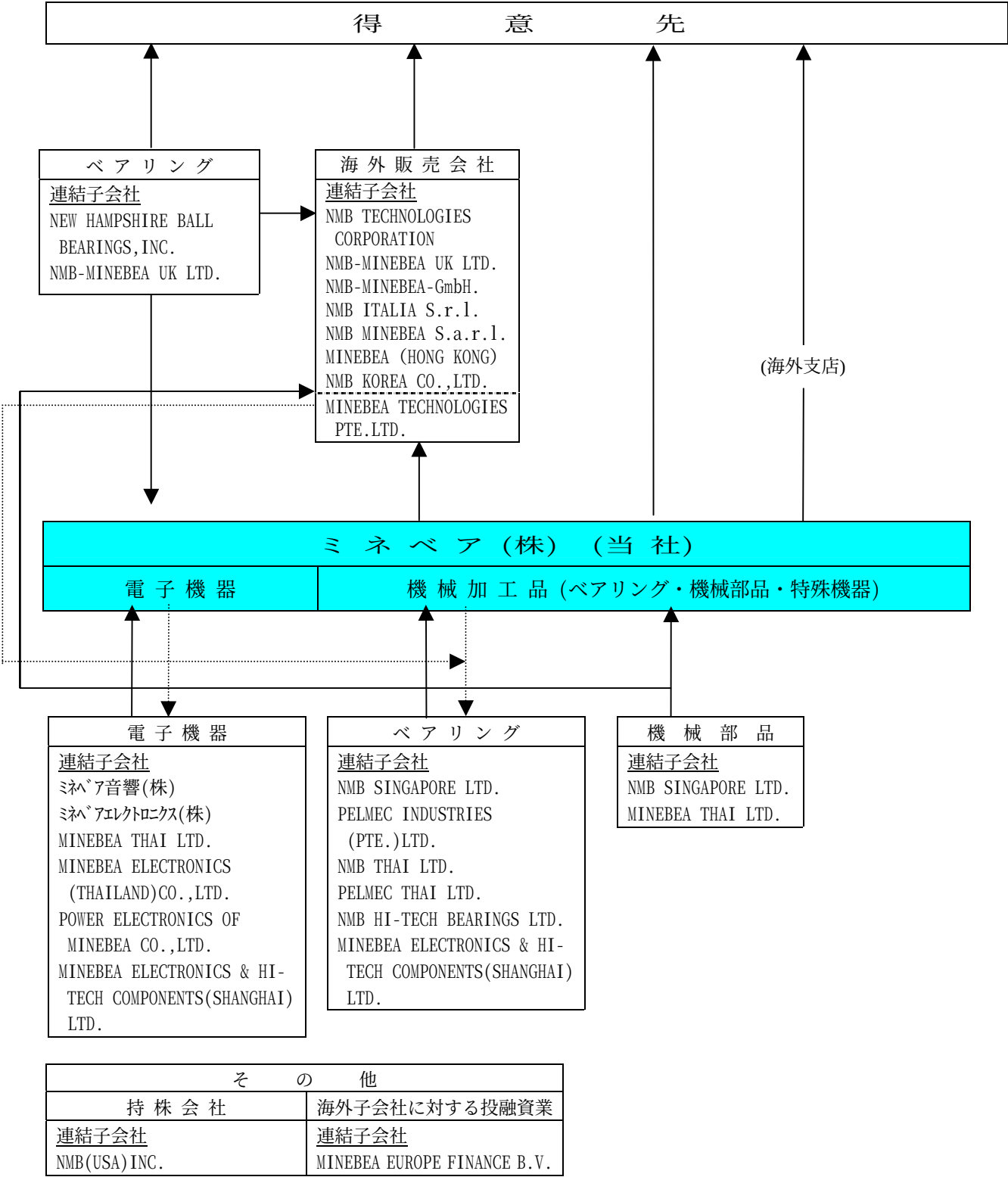
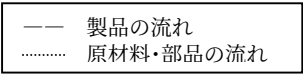
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社４９社（子会社４７社、関連会社２社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造・販売等を行っております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LTD. NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一)従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二)お客様の信頼を得なければならない
- (三)株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四)地域社会に歓迎されなければならない
- (五)国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次の様になります。

- ① ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- ② スピンドルモーター(流体軸受搭載を含む)及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- ③ 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

2. 平成 15 年 4 月 1 日付けで、第 1 製造本部と第 2 製造本部を統合して「製造本部」を創設すると共に、R&D 本部を発展的に解消して「技術本部」を創設いたしました。

目的は次のとおりであります。

- ① 両製造本部を統合し一元化する事により、技術・ノウハウ・人材・資金等々の資源のより有効な活用をはかる。
- ② 両製造本部の統合と一元化によりミネバグループの競争力の要である「部品製造力」の一段の強化をはかる。
- ③ 技術本部の新設により多様化した市場のニーズに合致した新製品を、タイミングよく短時間で開発して市場投入を果たす。
- ④ 技術本部の新設により R&D プロジェクトを統括する機能を強化し、先端技術の開発と合わせて既存技術の更なる有効活用をはかる。

3. 前記、精密小型モーター事業の更なる強化拡充をはかることを目的とし、平成 15 年 8 月 27 日、当社は松下電器産業株式会社と平成 16 年 4 月を目処に、両社の情報モーター四商品(軸流ファンモーター、ステップモーター、振動モーター、ブラシ付 DC モーター)事業を統合し、情報モーター事業新会社を設立することで合意いたしました。新会社の出資比率は当社 60%、松下電器 40%の予定です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業は株主価値を最大化するように経営されるべきと考えております。株主の利益を代表する取締役が十分機能するように、平成 15 年 4 月 25 日開催の取締役会において新役員体制及び執行役員制度の導入が決定されました。

経営における最高意思決定機関としての機能を強化するために、取締役会を従来の 25 名から 10 名体制にスリム化し、より迅速で戦略性の高い経営判断を行ってまいります。また 10 名の内 2 名を社外取締役とすることにより、社外取締役の相対的な機能強化をはかります。

なお、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務遂行のスピードアップをはかっていくために執行役員制度を導入いたします。執行役員は取締役と異なり、取締役会が選任及び解任を行うことができますので、この制度を弾力的に運用することにより組織・人事の活性化を強化してまいります。

本件は平成 15 年 6 月の定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会を経て正式に決定されました。

(5) 目標とする経営指標

平成 16 年 3 月期～平成 17 年 3 月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	2,750 (101%)	3,000 (107%)
営業利益	210 (109%)	280 (133%)
経常利益	170 (127%)	250 (147%)
当期純利益	85 (ー %)	150 (176%)
設備投資額	275 (168%)	202 (73%)

() は対前期比増減率

当社は中期事業計画を策定しておりますが、大きく変動する経済環境に対応して毎年計画数値の見直しを行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、イラク戦争や新型肺炎 SARS 流行による一時的な悪影響もありましたが、海外需要の改善により輸出の増加も見られ、個人消費は横這いで推移したものの設備投資も増加に転じ株価も上昇するなど、総じてやや持ち直し気味の展開となりました。米国経済もイラク戦争などの不安定要因から前半には悪化傾向が見られましたが、半ばからは企業業績回復期待から株価が上昇し、減税パッケージによる消費の持ち直しなど、明るい兆しが出てまいりました。

欧州の経済は、ユーロ高の影響で輸出と生産のペースが鈍化し、減速傾向が強まりました。アジアの経済は新型肺炎 SARS 流行の悪影響もありましたが、中国、タイの経済は好調に推移しました。一方、韓国、シンガポールでは景気後退の兆しが見られるなど斑模様の展開となりました。

当社製品の主要顧客である情報通信機器関連業界は、前中間期には在庫調整の一巡に伴う著しい需要回復がありましたが、当中間期は世界経済が持ち直し傾向の中、前期後半に低迷した需要も順調に回復しました。しかし、価格競争はますます激化し、厳しい状況で推移しました。

当社はかかる経営環境下で、拡販を進めると同時に販売、生産活動の一層の効率改善によるコスト削減や、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。この結果、売上高は 133,741 百万円、営業利益は 9,467 百万円、経常利益 7,558 百万円と前中間期に比べそれぞれ 3,507 百万円(△2.6%)、708 百万円(△7.0%)、108 百万円(△1.4%)減少いたしました。中間純利益につきましては、取締役会改革(定員数の削減)に伴う役員退職慰労金 431 百万円、早期退職者募集に伴う特別退職金 307 百万円を特別損失として計上したこと、及び税効果会計による法人税等調整額に 1,376 百万円を計上いたしましたが、2,726 百万円と前中間期に比べ 183 百万円(7.2%)増加いたしました。

(a) 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、及び防衛関連製品等が含まれております。前中間期に比べ、ボールベアリングの販売は、情報通信機器関連業界向け、自動車関連業界向けは減少いたしましたが、家電業界向けは好調で総じて堅調に推移しました。

また、ロッドエンドベアリングは米国の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要の低迷が続きました。一方、ピボットアッセンブリーの販売は、P C 関連業界の需要の回復傾向が見られ順調でありました。円高の進展や価格競争の激化もあり、売上高は 55,665 百万円と前中間期比 4,644 百万円(△7.7%)の減少、営業利益は 9,178 百万円とコスト削減効果により前中間期比 15 百万円(0.2%)の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、スイッチング電源、ライティングデバイス及び計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連業界からの需要は回復が見られましたが、受注獲得競争はより厳しさを増した感がありました。このような中で、HDD用スピンドルモーター、及びライティングデバイスは好調に販売を伸ばし、ファンモーターも堅調に推移いたしましたが、前年度第 3 四半期にフロッピーディスクドライブ(FDD)の事業を終了したこと、ステッピングモーター及びキーボードの販売低迷が加わり、売上高は 78,076 百万円、営業利益は 289 百万円と前中間期に比べそれぞれ 1,136 百万円(1.5%)の増加、724 百万円(△71.5%)の減少となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、景気の持ち直し傾向が見られたものの、FDD事業の終了や多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響があり、売上高は 32,826 百万円と前中間期に比べ 5,506 百万円(△14.4%)の減少となりましたが、営業利益は 1,831 百万円と前中間期に比べ 680 百万円(59.1%)の増加となりました。

した。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連業界よりの需要の回復や、日本及び欧米の顧客による生産品目の当地域への移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は61,872百万円と前中間期に比べ9,881百万円(19.0%)増加いたしました。営業利益は6,579百万円と前中間期に比べ605百万円(△8.4%)減少いたしました。

北米・南米地域

北米・南米地域は、キーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器の販売が総じて低迷したことに加え、顧客のアジア進出に伴う生産移管が急速に進む中、同時多発テロ以降、航空機業界よりのロッドエンドベアリング等の航空機用ベアリングの需要が減少し、厳しい状況が続きました。その結果、売上高は24,001百万円、営業利益は452百万円と前中間期に比べそれぞれ6,226百万円(△20.6%)の減少、387百万円(△46.1%)の減少となりました。

欧州地域

欧州地域は、経済の減速傾向が見られる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしました。キーボード等の電子機器の不振があり、売上高は15,041百万円、営業利益は603百万円と前中間期に比べそれぞれ1,656百万円(△9.9%)の減少、398百万円(△39.8%)の減少となりました。

② 通期の見通し

通期の連結会計年度につきましては、わが国経済は、海外需要の改善による輸出の増加や、株式市場の好転等、景気の回復傾向が見られますが、雇用・所得環境は改善せず、個人消費の低迷により景気の本格的回復には暫く時間がかかるものと予想されます。

一方、海外景気は、IT関連業界の在庫調整がほぼ一巡したため回復傾向が見られますが、イラク戦争終了後上昇した株価下落の不安、テロ再発の不安、中東情勢の混迷化、および原油価格の不安定な動き等により、暫く不透明な状況が続くものと思われます。

(a) 事業の種類別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

ロッドエンドベアリング等の主要顧客の一つである航空機業界は、同時多発テロ以降の需要の低迷が当期も続くものと予想しております。一方、主力製品であるボールベアリング、及びピボットアッセンブリー等については積極的な拡販を進めます。これらの主要顧客である情報通信機器関連業界よりの需要は回復傾向にあり、家電及び自動車業界よりの需要も堅調に推移すると思われませんが、受注獲得競争は今後も激化が予想されます。またボールベアリング及びその関連主要製品の更なるコスト削減、品質の向上、販売活動等の一層の効率改善に努め、業績の向上をはかります。

電子機器事業

電子機器事業の主要顧客である情報通信機器関連業界の在庫調整は一巡し、需要は回復傾向にあります。価格競争が厳しさを増す中、好調なファンモーター、ライティングデバイス及びHDD用スピンドルモーターの一層の拡販と、主要製品についての一層のコスト削減をはかるとともに、高付加価値製品や低価格対応製品の開発及び市場投入を進め業績の改善に努めます。

(b) 所在地別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くがデフレ圧力を背景に、国内工場からアジア地域への生産移転を一層進めることが予想され、販売面ではより厳しい状況が続くものと思われますが、製造から販売に至るまでの経営管理体制の効率化を進め、同時に各地域の営業、製造、技術のより緊密な協力体制を整備し、業績の向上をはかります。

アジア地域

当社の主力生産拠点があり、且つ、現在では最大規模の市場がある地域でありますので、この利点を生かし、主要顧客による欧米及び日本からの生産移管に迅速に対応し業績の向上をはかります。

北米・南米地域

米国における同時多発テロによる航空旅客の減少状態が続いているため、主要顧客の一つである航空機業界からの需要低迷と、中国などアジア地域への生産移管が進み全体として厳しい状況が続くと予想されます。

欧州地域

欧州地域の業務の効率化や市場ニーズの迅速な取り込みを進め、ベアリングを始め主要製品の拡販をはかります。

(2) 財政状態

当中間期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当中間期における現金及び現金同等物の残高は11,850百万円と前期末と比べ2,326百万円(△16.4%)の減少となりました。

当中間期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは5,787百万円の収入となりました。

設備投資の支払いによる9,884百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7,576百万円の支出とな

りました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計 1,699 百万円の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 224 百万円の支出となりました。

(3) 重要な契約

当中間期の状況

平成 15 年 8 月 27 日に当社（以下、ミネベア）と松下電器産業株式会社モータ社（以下、松下電器）は、平成 16 年 4 月を目処に、両社の情報モータ四商品（軸流ファンモータ、ステッピングモータ、振動モータ及びブラシ付 DC モータ）事業を統合し、情報モータ事業新会社を設立することで合意しました。新会社への出資比率は、ミネベア 60%、松下電器 40%の予定です。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間期末		比 較 増 減		前 期 末	
	(15・9・30)		(14・9・30)				(15・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産	132,800	41.8	127,497	38.9	5,303	4.2	127,447	39.8
現金及び預金	11,850		11,634		215		14,177	
受取手形及び売掛金	58,577		54,109		4,467		54,085	
たな卸資産	45,351		44,503		848		43,204	
繰延税金資産	8,328		6,818		1,510		8,593	
その他	9,128		10,963		△ 1,834		7,856	
貸倒引当金	△ 435		△ 531		95		△ 469	
固 定 資 産	184,554	58.2	200,586	61.1	△ 16,031	△ 8.0	192,608	60.2
有形固定資産	156,409		168,702		△ 12,293		162,960	
建物及び構築物	94,288		98,052		△ 3,763		97,395	
機械装置及び運搬具	188,375		191,125		△ 2,750		191,394	
工具器具及び備品	46,630		47,480		△ 849		47,497	
土地	16,508		16,786		△ 277		16,710	
建設仮勘定	1,640		888		752		438	
減価償却累計額	△ 191,033		△ 185,629		△ 5,404		△ 190,476	
無形固定資産	12,867		14,507		△ 1,640		13,749	
連結調整勘定	11,917		13,541		△ 1,624		12,837	
その他	950		965		△ 15		912	
投資その他の資産	15,277		17,375		△ 2,098		15,898	
投資有価証券	5,835		6,525		△ 690		3,982	
長期貸付金	144		232		△ 88		188	
繰延税金資産	7,584		8,341		△ 757		9,494	
その他	1,821		2,490		△ 668		2,715	
貸倒引当金	△ 108		△ 215		106		△ 483	
繰延資産	9	0.0	22	0.0	△ 12	△ 55.2	13	0.0
資 産 合 計	317,365	100.0	328,106	100.0	△ 10,740	△ 3.3	320,069	100.0

(注) 自己株式の数

当中間期末
78,445株

前中間期末
25,413株

前 期 末
66,853株

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (15・9・30)		前中間期末 (14・9・30)		比 較 増 減		前 期 末 (15・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	135,873	42.8	144,523	44.1	△ 8,650	△ 6.0	134,459	42.0
支払手形及び買掛金	24,572		22,291		2,281		24,025	
短 期 借 入 金	68,276		55,272		13,004		67,475	
コマーシャルペーパー	3,000		—		3,000		3,000	
長期借入金(1年以内返済)	3,549		27,994		△ 24,444		787	
社債(1年以内償還)	10,000		—		10,000		10,000	
転換社債(1年以内償還)	—		13,823		△ 13,823		—	
未 払 法 人 税 等	2,407		3,507		△ 1,100		2,662	
賞 与 引 当 金	4,522		4,807		△ 285		3,358	
電源事業等整理損引当金	2,390		—		2,390		3,144	
環境整備費引当金	1,129		—		1,129		1,206	
そ の 他	16,024		16,827		△ 802		18,799	
固 定 負 債	84,450	26.6	77,752	23.7	6,697	8.6	87,128	27.2
社 債	28,000		35,000		△ 7,000		28,000	
転 換 社 債	27,080		27,080		—		27,080	
新株引受権付社債	4,000		4,000		—		4,000	
長 期 借 入 金	23,672		11,142		12,530		26,782	
退職給付引当金	683		223		459		229	
執行役員退職給与引当金	7		—		7		—	
そ の 他	1,007		307		700		1,036	
負 債 合 計	220,324	69.4	222,276	67.8	△ 1,952	△ 0.9	221,587	69.2
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	962	0.3	107	0.0	854	792.8	269	0.1
(資 本 の 部)								
資 本 金	68,258	21.5	68,258	20.8	—	—	68,258	21.3
資 本 剰 余 金	94,756	29.9	94,756	28.9	—	—	94,756	29.6
利 益 剰 余 金	2,256	0.7	7,317	2.2	△ 5,060	△69.2	△ 454	△ 0.1
其他有価証券評価差額金	1,098	0.3	△ 1,284	△ 0.4	2,383	△185.5	△ 37	△ 0.0
為替換算調整勘定	△ 70,249	△ 22.1	△ 63,308	△ 19.3	△ 6,940	11.0	△ 64,274	△20.1
自 己 株 式	△ 43	△ 0.0	△ 18	△ 0.0	△ 25	139.0	△ 37	△ 0.0
資 本 合 計	96,078	30.3	105,721	32.2	△ 9,643	△ 9.1	98,212	30.7
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	317,365	100.0	328,106	100.0	△ 10,740	△ 3.3	320,069	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自15・4・1 至15・9・30〕		前中間期 〔自14・4・1 至14・9・30〕		比 較 増 減		前 期 〔自14・4・1 至15・3・31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
売 上 高	1 3 3,7 4 1	100.0	1 3 7,2 4 9	100.0	△ 3,5 0 7	△ 2.6	2 7 2,2 0 2	100.0
売 上 原 価	1 0 0,3 8 5	75.1	1 0 2,5 1 1	74.7	△ 2,1 2 6	△ 2.1	2 0 3,5 0 0	74.8
売 上 総 利 益	3 3,3 5 6	24.9	3 4,7 3 7	25.3	△ 1,3 8 0	△ 4.0	6 8,7 0 2	25.2
販売費及び一般管理費	2 3,8 8 9	17.8	2 4,5 6 1	17.9	△ 6 7 2	△ 2.7	4 9,3 5 0	18.1
営 業 利 益	9,4 6 7	7.1	1 0,1 7 6	7.4	△ 7 0 8	△ 7.0	1 9,3 5 2	7.1
営 業 外 収 益	5 8 4	0.4	7 1 3	0.5	△ 1 2 8	△ 18.0	1,2 2 6	0.4
受 取 利 息	6 3		8 1		△ 1 8		2 4 3	
受 取 配 当 金	2 5		4 7		△ 2 2		4 8	
持分法による投資利益	4		2		2		1 0	
為 替 差 益	—		9 7		△ 9 7		—	
そ の 他	4 9 1		4 8 4		7		9 2 3	
営 業 外 費 用	2,4 9 3	1.8	3,2 2 2	2.3	△ 7 2 8	△ 22.6	7,1 5 8	2.6
支 払 利 息	1,7 1 3		2,5 2 0		△ 8 0 7		4,7 6 5	
為 替 差 損	1 4 7		—		1 4 7		5 0 6	
そ の 他	6 3 2		7 0 1		△ 6 8		1,8 8 6	
経 常 利 益	7,5 5 8	5.7	7,6 6 7	5.6	△ 1 0 8	△ 1.4	1 3,4 2 0	4.9
特 別 利 益	1 1 9	0.1	2 1	0.0	9 8	463.1	3 7	0.0
前期関係会社事業整理損修正額	7 2		—		7 2		—	
固 定 資 産 売 却 益	4 7		2 1		2 6		3 4	
投資有価証券売却益	—		—		—		3	
特 別 損 失	1,3 7 8	1.1	8 7 1	0.6	5 0 6	58.1	1 2,9 6 1	4.7
固 定 資 産 売 却 損	7 4		3 0		4 4		1 1 0	
固 定 資 産 除 却 損	2 5 1		3 3 5		△ 8 4		6 0 2	
投資有価証券評価損	—		2 7		△ 2 7		4,9 4 5	
関係会社事業整理損	—		1 6 4		△ 1 6 4		1,8 4 3	
電源事業等整理損	—		—		—		3,1 4 4	
製 品 補 償 損 失	—		—		—		4 8 2	
環 境 整 備 費	—		—		—		1,2 0 6	
退 職 給 付 費 用	3 1 3		3 1 3		△ 0		6 2 6	
特 別 退 職 金	3 0 7		—		3 0 7		—	
役員退職慰労金	4 3 1		—		4 3 1		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,2 9 9	4.7	6,8 1 7	5.0	△ 5 1 7	△ 7.6	4 9 5	0.2
法人税、住民税及び事業税	2,2 4 7		2,3 2 2		△ 7 4		4,2 7 6	
法 人 税 等 調 整 額	1,3 7 6		1,9 3 4		△ 5 5 7		△ 1,3 6 9	
法 人 税 等 合 計	3,6 2 4	2.7	4,2 5 6	3.1	△ 6 3 2	△ 14.9	2,9 0 6	1.0
少数株主利益又は損失(△)	△ 5 1	△ 0.0	1 6	0.0	△ 6 8	—	2 3	0.0
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	2,7 2 6	2.0	2,5 4 3	1.9	1 8 3	7.2	△ 2,4 3 4	△ 0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自15・4・1〕 〔至15・9・30〕	前中間期 〔自14・4・1〕 〔至14・9・30〕	比 較 増 減	前 期 〔自14・4・1〕 〔至15・3・31〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	94,756	94,756	—	94,756
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,756	94,756	—	94,756
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 454	4,774	△ 5,228	4,774
利益剰余金期首残高	△ 454	4,774	△ 5,228	4,774
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,726	2,543	183	△ 2,434
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	2,726	2,543	183	△ 2,434
利 益 剰 余 金 減 少 高	16	—	16	2,793
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	16	—	16	—
配 当 金	—	—	—	2,793
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,256	7,317	△ 5,060	△ 454

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自15・4・1 至15・9・30〕	前中間期 〔自14・4・1 至14・9・30〕	比 較 増 減		前 期 〔自14・4・1 至15・3・31〕
	金 額	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	6,299	6,817	△	517	495
減価償却費	11,053	11,450	△	397	22,826
連結調整勘定償却額	517	596	△	78	1,189
持分法による投資損益(利益：△)	△ 4	△ 2	△	2	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 88	△ 129	△	41	△ 292
支払利息	1,713	2,520	△	807	4,765
有形固定資産売却損	27	9		17	76
有形固定資産除却損	251	335	△	84	602
関係会社事業整理損	—	164	△	164	1,843
製品補償損失引当金の増減額(減少：△)	△ 182	—	△	182	482
投資有価証券売却益	—	—		—	△ 3
投資有価証券評価損	—	27	△	27	4,945
売上債権の増加額	△ 6,732	△ 3,931	△	2,800	△ 4,070
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 4,320	3,019	△	7,339	3,972
仕入債務の増減額(減少：△)	855	△ 3,408		4,264	△ 1,585
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 384	68	△	453	280
賞与引当金の増減額(減少：△)	1,228	1,390	△	162	△ 58
電源事業等整理損引当金の増減額(減少：△)	△ 730	—	△	730	3,144
環境整備費引当金の増加額	—	—		—	1,206
退職給付引当金の増加額	570	14		556	22
執行役員退職給与引当金の増加額	7	—		7	—
役員賞与の支払額	—	△ 66		66	△ 66
その他	△ 122	733	△	856	1,787
小 計	9,959	19,610	△	9,650	41,553
利息及び配当金の受取額	86	102	△	14	266
利息の支払額	△ 1,619	△ 2,674		1,055	△ 5,086
法人税等の支払額	△ 2,639	△ 2,454	△	185	△ 4,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,787	14,583	△	8,795	32,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 9,884	△ 8,019	△	1,864	△ 16,382
有形固定資産の売却による収入	998	153	△	844	662
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 60		60	△ 379
投資有価証券の売却による収入	14	—		14	7
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	385	—		385	—
貸付による支出	△ 13	△ 136		123	△ 154
貸付金の回収による収入	57	172	△	114	232
その他	865	44		821	△ 221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,576	△ 7,846		270	△ 16,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少：△)	1,747	△ 4,569		6,317	7,954
コマーシャルペーパーの増加額	—	—		—	3,000
長期借入れによる収入	1,287	—		1,287	17,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,335	△ 1,338		3	△ 29,794
社債の発行による収入	—	—		—	3,000
転換社債の償還による支出	—	—		—	△ 13,823
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 11		6	△ 31
配当金の支払額	△ 2,793	△ 2,794		0	△ 2,794
少数株主への配当金の支払額	△ 27	—	△	27	—
少数株主からの払込による収入	901	—		901	163
その他	—	—		—	△ 145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224	△ 8,713		8,489	△ 15,471
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 312	△ 340		27	△ 349
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 2,326	△ 2,317	△	8	224
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,177	13,952		224	13,952
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,850	11,634		215	14,177

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社

主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD.
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

関連会社数 2社

うち持分法適用会社数及び主要会社名 2社
(株)湘南精機、関東精工(株)

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新規	ありません。	
	除外	会社清算による (4社)	NMB FANS LTD. PSI(NMB) INC. ACTUS SINGAPORE (PTE.) LTD. ACTUS AUSTRALIA (PTY.) LTD.
		株式売却による (1社)	IMC MAGNETICS CORP.
(ロ)持分法適用会社	新規	ありません。	
	除外	ありません。	

③ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法を採用しております。

在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

2. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金
 当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。
 4. 電源事業整理損引当金
 電源事業等からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
 5. 環境整備費引当金
 米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
 6. 執行役員退職給与引当金
 執行役員の退職金の支給に備える為、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社及び国内連結子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 在外連結子会社については、資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (e) 重要なリース取引の処理方法
 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。
 - (f) 重要なヘッジ会計の方法
 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
 - (g) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

① セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	当 中 間 期				
	機械加工品	電子機器	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,665	78,076	133,741	—	133,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111	4	1,116	△ 1,116	—
計	56,777	78,080	134,858	△ 1,116	133,741
営業費用	47,598	77,791	125,390	△ 1,116	124,274
営業利益	9,178	289	9,467	—	9,467
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	187,802	206,686	394,488	△ 77,123	317,365
減価償却費	5,479	5,573	11,053	—	11,053
資本的支出	2,068	7,987	10,056	—	10,056

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

前中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	前 中 間 期				
	機械加工品	電子機器	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,309	76,940	137,249	—	137,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,277	—	5,277	△ 5,277	—
計	65,587	76,940	142,527	△ 5,277	137,249
営業費用	56,424	75,926	132,350	△ 5,277	127,073
営業利益	9,163	1,013	10,176	—	10,176
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	185,308	208,940	394,248	△ 66,142	328,106
減価償却費	5,488	5,962	11,450	—	11,450
資本的支出	1,987	6,191	8,179	—	8,179

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

前 期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	前 期				
	機械加工品	電子機器	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,117	154,084	272,202	—	272,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,637	—	7,637	△ 7,637	—
計	125,755	154,084	279,840	△ 7,637	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	△ 7,637	252,850
営業利益	18,519	832	19,352	—	19,352
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	191,793	204,489	396,283	△ 76,213	320,069
減価償却費	10,377	12,448	22,826	—	22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603	—	16,603

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

(b) 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	当 中 間 期						
	日 本	アジア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外 部 顧 客 に 対する売上高	32,826	61,872	24,001	15,041	133,741	—	133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,383	62,862	1,524	687	134,457	△ 134,457	—
計	102,209	124,735	25,525	15,728	268,198	△ 134,457	133,741
営 業 費 用	100,377	118,155	25,072	15,125	258,731	△ 134,457	124,274
営 業 利 益	1,831	6,579	452	603	9,467	—	9,467
II 資 産	159,410	213,281	33,751	20,860	427,303	△ 109,938	317,365

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、メキシコ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

前中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	前 中 間 期						
	日 本	アジア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外 部 顧 客 に 対する売上高	38,332	51,991	30,227	16,697	137,249	—	137,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,054	52,824	1,123	2,380	112,383	△ 112,383	—
計	94,386	104,816	31,351	19,078	249,632	△ 112,383	137,249
営 業 費 用	93,235	97,632	30,511	18,076	239,456	△ 112,383	127,073
営 業 利 益	1,151	7,184	839	1,001	10,176	—	10,176
II 資 産	171,286	200,602	36,239	25,861	433,989	△ 105,883	328,106

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、メキシコ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

前 期（自 平成１４年４月１日 至 平成１５年３月３１日）

（単位：百万円）

	前 期						
	日 本	アジア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202	—	272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	△ 217,321	—
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	△ 217,321	272,202
営 業 費 用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	△ 217,321	252,850
営 業 利 益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352	—	19,352
II 資 産	175,916	185,397	37,064	20,528	418,907	△ 98,837	320,069

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 - 北米・南米：米国、メキシコ
 - 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(c) 海外売上高

当中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	当 中 間 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
I 海 外 売 上 高	62,027	22,791	16,095	100,914
II 連 結 売 上 高				133,741
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.4%	17.0%	12.0%	75.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

前中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	前 中 間 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
I 海 外 売 上 高	51,596	29,376	17,426	98,399
II 連 結 売 上 高				137,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.6%	21.4%	12.7%	71.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

前 期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	前 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
I 海 外 売 上 高	106,941	57,102	34,322	198,367
II 連 結 売 上 高				272,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	39.3%	21.0%	12.6%	72.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

② リース取引関係

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
(a) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期 末)残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,318	707	611	1,396	658	738	1,364	650	714
工具器具及び備品	3,189	1,652	1,537	3,268	1,677	1,591	3,332	1,691	1,640
合 計	4,508	2,359	2,148	4,665	2,335	2,329	4,697	2,342	2,355

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、「支払利子込み法」により算定しております。

(b) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	1,049百万円	1,069百万円	1,107百万円
1 年 超	1,098百万円	1,260百万円	1,247百万円
合 計	2,148百万円	2,329百万円	2,355百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、「支払利子込み法」により算定しております。

(c) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	661百万円	633百万円	1,247百万円
減 価 償 却 相 当 額	661百万円	633百万円	1,247百万円

- (d) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券で 時価のあるもの									
株 式	2,719	4,520	1,801	7,322	5,181	△2,140	2,723	2,660	△ 62
合 計	2,719	4,520	1,801	7,322	5,181	△2,140	2,723	2,660	△ 62

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っています。この結果、前中間期は27百万円、前期は4,914百万円を投資有価証券評価損としてそれぞれ計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	1,094	1,135	1,104
合 計	1,094	1,135	1,104

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

④ デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 中 間 期 末				前 中 間 期 末				前 期 末			
		契 約 額 等		時 価	評価 損益	契 約 額 等		時 価	評価 損益	契 約 額 等		時 価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	—	—	—	—	728	—	728	—	407	—	407	—
	日本円	—	—	—	—	250	—	250	—	83	—	83	—
	ユーロ	—	—	—	—	11	—	11	—	19	—	19	—
	香港ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	2,142	—	2,142	—
	買 建												
	日本円	—	—	—	—	45	—	45	—	35	—	35	—
合 計		—	—	—	—	1,036	—	1,036	—	2,687	—	2,687	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成14年10月及び平成15年4月発生見込分について、期末日に為替予約をしております。

(7) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
機械加工品	59,013	98.7
電子機器	81,455	104.9
合計	140,468	102.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

② 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
機械加工品	55,886	95.6	33,446	103.1
電子機器	79,679	104.4	23,672	103.5
合計	135,565	100.6	57,118	103.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
機械加工品	55,665	92.3
電子機器	78,076	101.5
合計	133,741	97.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。